

離島における地域振興の取組み

－国境の島・対馬を事例に－

はじめに

離島では、多くの若者が学校を卒業すると同時に都市部への進学や就職のため島を離れてしまうため高齢化と人口減が著しく、その結果、集落が存続の危機に瀕する、また農家の跡継ぎ不足から耕作放棄地が増加するなど、地域社会を維持していくこと自体が厳しい状況にある。

このような現象は長崎県の離島・対馬でもみられ、人口減と若い世代の流出から辺境集落の維持や伝統行事の継承、この島にしか生息していない天然記念物・ツシマヤマネコの保護など、さまざまな地域活動に支障をきたしている。

そこで、本稿では日本本土よりも韓国に近い離島のなかの離島、『対馬』にて島おこしに奮闘している民間の取組みと今後の活動について紹介し、離島における地域振興のあり方を考える。

I. 対馬について

対馬は、日本本土から147km、朝鮮半島から49.5kmに位置する国境離島である。全島の約90%が山林で覆われており、平地は極めて少ない。

また、その地理的条件から古来より朝鮮半島との貿易が盛んで、江戸時代には朝鮮王朝が日本に派遣した外交使節・朝鮮通信使に関する外交交渉の窓口となっていた。近年は韓国からの観光客で賑わう島となっている。

対馬位置図

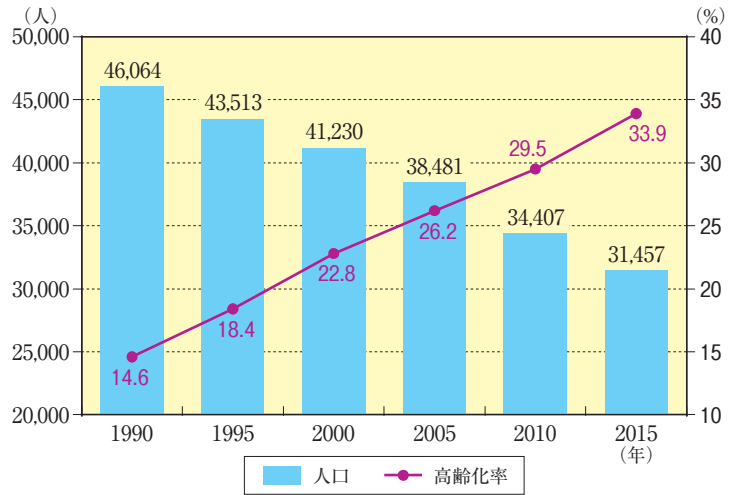


※一般社団法人MITのHPより

1. 減りつづける人口と高齢者層の拡大

対馬の人口は、2015年に3万1千人台となり、3万人割れ目前の状況である。また、これに反比例するように高齢化率は上昇の一途を辿っており、15年には3割を超えた（図表1）。

図表1 対馬市の人口と高齢化率



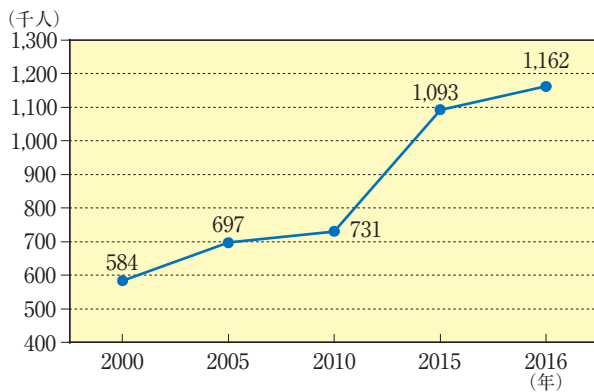
国勢調査を基に当研究所にて作成

2. 交流人口は増加傾向

人口減と高齢化が進行するなか、対馬を訪れる観光客は2015年に100万人を突破するなど、順調に増加している（図表2）。

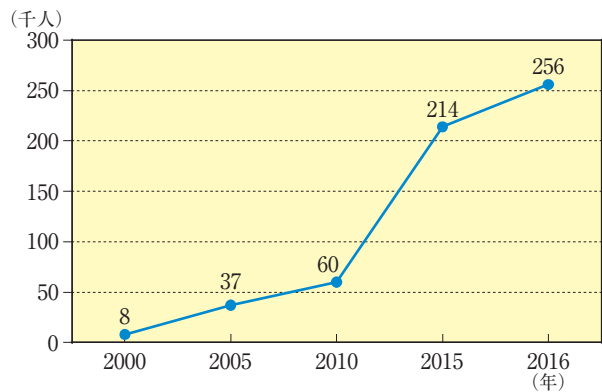
対馬における観光客の増加は、韓国人の来島が大きく影響している。韓国人の入国者数は、韓国・釜山と対馬・比田勝間の航路増便や船舶の大型化などから年々増加傾向にあり、2015年には20万人を突破、また2016年には対馬の人口の8倍強にあたる25万人超が訪れるなど、30万人超え目前である（図表3）。

図表2 対馬市観光客数



長崎県観光統計を基に当研究所にて作成

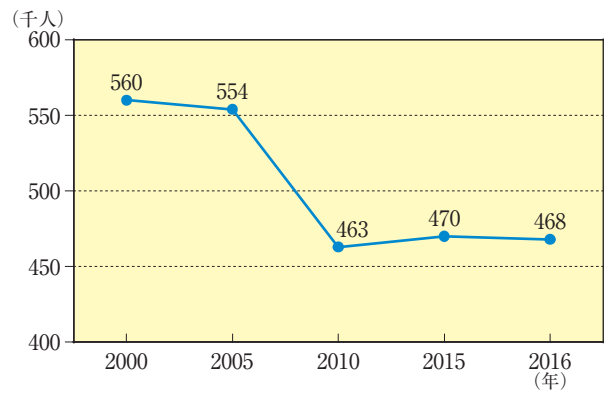
図表3 韓国人入国者数



(一社) 対馬観光物産協会の資料を基に当研究所にて作成

他方、国内に目を転じると、対馬への国内航路・航空路の利用客数は、2000～10年の10年間で約10万人減少したものの、その後は横這い状況にある（図表4）。

図表4 国内航路・航空路利用者数計



（一社）対馬観光物産協会の資料を基に当研究所にて作成

Ⅱ. 民間による島おこし

1. 対馬市島おこし協働隊

（1）島おこし協働隊

対馬市では、地域の活性化に新たな風を吹かせるべく、島外から島おこしの新たな担い手となる意欲と専門性あふれる人材に、期間限定（最長3年）で島内各所の地域振興を担ってもらう島おこし協働隊（いわゆる「地域おこし協力隊」[※]）事業に2011年から取り組んでいる。“島おこし協働隊員”を全国から公募したうえで市長が委嘱するもので、第1期生は若者5名が着任した。

現在、対馬で地域おこしを行っている民間会社『一般社団法人MIT（ミット）』を立ち上げた川口幹子氏は、この第1期生のうちの1人である。

※地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの“地域協力活動”を行うことになっており、最後には隊員のその地域への定住・定着を図る取組み。当該自治体に対しては、総務省より支援が行われる。

川口氏は青森市の出身で、北海道大学博士課程を卒業後、東北大学大学院生命科学研究科勤務を経て2011年6月に生物多様性[※]保全担当として島おこし協働隊員に採用された。

※生物多様性（Biological Diversity）：地球上の生物の複雑で多様な生態系そのものを示す言葉。地球上の生命の多様な生きものたちの命のつながりを「生物多様性」と呼称し、全ての生命の基盤と位置づける。現在では、自然環境の悪化から生物の多様性が失われつつある。

（2）対馬市内、^{したる}志多留地区での活動

稲作伝来の地とも伝えられている対馬市上^{かみあがたちょう} 町志多留地区は、人口わずか60人台、高齢化率6割超と対馬のなかでも小さな集落の1つである（図表5）。

川口氏はこの集落を「弥生時代から稲作が行われていたという歴史ある水田をはじめ、畑、山、

川、浜、海と、里山を構成する全ての要素があり、地域資源を活用して物資を循環させる地域づくりを行うには最適な場所である」と一目で気に入り、同集落を“学べる集落”と位置づけて地域づくりに取り組み始めた。

川口氏は、この過疎が進む集落・志多留で2012年8月末から9月初旬にかけて全国から30人を超える若者を集めて地域初の民泊を伴う「島おこし実践塾」を実施した。これは、“学べる集落・

志多留”に若者を集めて、志多留ファンをつくる試みであった。志多留に集まった若者たちは、地元の人々とともに耕作放棄地の再生や空き家古民家の再生に取り組んだり、地域再生プロジェクトのアイデアをともに練ったりするなど活発な活動を展開し、島おこし実践塾は大成功を収めた。その後もこの島おこし実践塾は継続され、2017年で6回目の実施となる。

川口氏はこの他にも、自然資源を活用する地域の人の暮らしを体験する「島暮らし体験ツアー」や、耕作放棄地の再生技術を学ぶ「田んぼ再生研修」、古民家を活用して自然の仕組みを取り入れた家づくりを学ぶ「古民家再生塾」など、次々に学びのプログラムを展開して、2013年度には総務省「域学連携[※]」地域活力創出モデル実施事業に採択されるなど、地域と大学が連携して地域づくりを進める体制を整えた。

※大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や人材育成に資する活動。

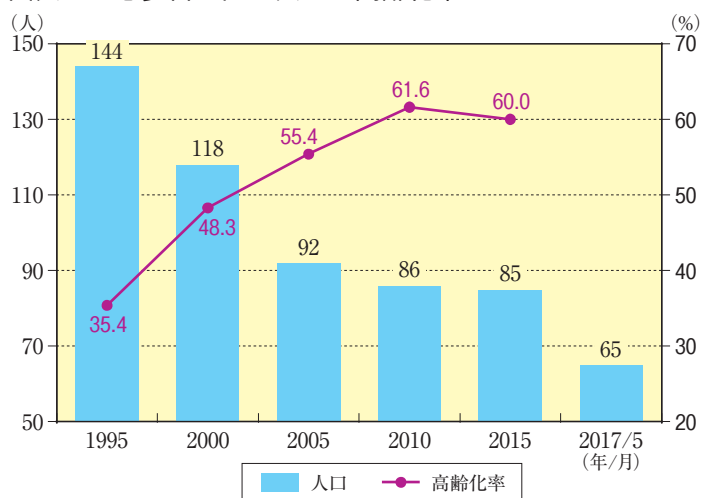
2. 一般社団法人MIT

(1) 島おこし法人の設立

島おこし協働隊の任期は3年間であり、川口氏も2014年3月で任期終了時期を迎えることになる。そこで、このまま対馬に残って地域づくりを続けたいと考えた川口氏は、協働隊の同期で“ツシマヤマネコ米”のパッケージデザインなどを手掛けた東京出身のデザイナー・吉野由起子氏らとともに、『一般社団法人MIT』を2013年3月に立ち上げた。

法人名の『MIT』には、地域の宝を「みつける (M)：魅力や誇りを発見する」、「いかす (I)：魅力や誇りを活かして新たな産業を起こす」、「つなぐ (T)：地域の資源、魅力や誇りを多くの

図表5 志多留地区の人口と高齢化率



対馬市の資料を基に当研究所にて作成
(2015年迄国勢調査、2017年5月住民基本台帳)

MITのロゴマーク



※MITのHPより

人に伝え創発を生み出す」という思いが込められている。

(2) 集結する人材

MITには、川口氏と上野動物園（東京）に勤務経験のある吉野由起子氏に加えて、東北大学院卒で環境省自然環境局と環境経営コンサルティング会社に勤務経験のある宮城県仙台市出身の吉野元氏（MIT代表理事）をはじめ、東京都出身で、経済企画庁に入庁後、内閣府、内閣官房、復興庁を経て国土交通省離島振興課に勤務していた富永健氏、千葉県出身で北海道大学時代の川口氏の同級生・萩野友聡氏、さらに、岐阜県出身で東京の化学系製造メーカーに勤務し、営業・宣伝・システム関係の仕事に従事する傍ら、2007年より対馬に通い「NPO法人ツシマヤマネコを守る会」の理事として対馬域外での啓発活動を中心に活動している羽根佳雄氏など、島外・県外からさまざまな経歴の持ち主が集結、それぞれの得意分野を生かしながら業務にあたっている。

彼らがMITのメンバーに加わった理由は、‘川口氏から直接誘われた’、‘もともと離島振興に興味があった’とさまざまだが、共通する思いは「対馬が好きで、この島を元気にしたい」、「自己表現のためにも対馬は最適なフィールドである」、「魅力のある対馬を舞台に自分らしい暮らしや仕事を追究したい」、「持続可能な社会の実現への貢献」である。

(3) 事業内容

MITの事業には、大きく「地域づくり」と「教育・交流」、「販売・商品開発」の3つがある（図表6）。

図表6 MITの事業内容一覧

地域づくり	(1)政策支援事業	①総合計画策定支援業務 ②域学連携地域づくりコーディネート支援業務 ③海洋保護区設定推進支援業務 ④その他政策支援業務
	(2)地域づくり事業	⑤ものづくり・デザイン業務 ⑥地域活動支援業務
	(3)環境保全事業	⑦各種研究調査 ⑧大学や研究者との連携 ⑨保全活動、普及啓発
教育・交流	(1)グリーンツーリズム	⑩着地型観光推進 ⑪自然体験プログラム企画運営 ⑫民泊推進
	(2)環境教育	⑬修学旅行、林間学校、事業者研修等、自然体験学習の企画運営 ⑭企業のCSR活動支援
	(3)人材育成	⑮ガイド、インタープリター養成 ⑯インターンの受入 ⑰セミナーの開催
販売・商品開発	(1)地元商品の販売促進	⑱地元特産品の魅力発信 ⑲イベント企画・イベント出展 ⑳広報&営業 ㉑インターネットや直販所での通販代行
	(2)オリジナル商品の販売	㉒地元素材を活かした商品開発

※MITのHPより当研究所にて作成

MITの事業内容をいくつか紹介すると、例えば「地域づくり」事業のなかの（1）政策支援事業では、対馬市が2014年6月に策定した「対馬市域学連携地域づくり推進計画」において、川口氏が推進した島おこし実践塾が関連することもあり、その政策策定の手助けを行うなど、対馬市や環境省等からの受託業務を軸にビジネスを展開している。

●政策支援事業の実績例

- ・域学連携地域づくり推進事業（2014年）
- ・海洋保護区設定推進事業（2014、15年）
- ・第二次総合計画策定支援業務（2015、16年）など

また、「販売・商品開発」事業では、対馬の生き物に関連したオリジナルグッズのデザイン作成や営業活動を展開している。その代表的なものに、対馬有数の水田地帯・上県町佐護地区にてヤマネコと共生する米づくりを目指す佐護ヤマネコ稲作研究会が生産している「佐護ツシマヤマネコ米」が挙げられる。そのパッケージデザインは、MITのデザイナー・吉野由起子氏が島おこし協働隊時代に手がけたものであり、その他にも同ヤマネコ米のイラストを用いたランチボックスや風呂敷、トートバッグ等をMITのネットショップ『サステナブル・ショップ ミット』にて販売している。

さらに、ヤマネコ柄のオリジナルTシャツやポロシャツ、アオリイカやカサゴ等の手ぬぐいなどのオリジナルグッズも同サイトで販売中である。これらの商品は、観光客のお土産としても人気があり、厳原地区にある対馬市観光情報発信拠点「観光情報館ふれあい処つしま」や「対馬やまねこ空港」（対馬空港）等でも販売している。

佐護ツシマヤマネコ米



※写真提供：一般社団法人 MIT

ツシマヤマネコTシャツ



※サステナブル・ショップ ミットより

Ⅲ. MITのこれから

1. 業務について

MITでは、毎年初夏に行われる「国境マラソンIN対馬」のポスター作製や、対馬～長崎間を結ぶ航空会社、オリエンタルエアブリッジ（株）の航空機内に置かれている対馬マップの作製なども行っており、さらに、志多留地区では地元の地域活動‘舌るんるん倶楽部’^{*1}や‘こんどろバス’^{*2}の仕組みづくりと運営にも協力している。また、今後はツシマヤマネコの保全に資する地域づくりに関する調査業務をはじめ、農林水産業インターンシップなど、各種移住政策支援への着手や、対馬の魚や野鳥等に関連するオリジナルグッズの開発に引き続き取り組むなど、事業を拡大していく予定としている。加えて、地域団体「佐護ヤマネコ稲作研究会」の販売事務局や民泊の受け入れなどを行う任意団体「対馬グリーン・ブルーツーリズム協会」の事務局も担うなど、実現可能な独自の新しいビジネスモデルを創り出していく予定である。

※1：舌るんるん倶楽部

名称は“志多留”と“舌”をもじったもの。地元の主婦が地元の食材を用いて作った弁当を高齢者へ宅配する高齢者ビジネスの1つの形。

※2：こんどろバス

2016年11月、対馬にて初めて運行された予約制コミュニティバスの愛称。愛称名の「こんどろ」は当地域で亀を意味しており、安全に楽しく走ってほしいという願いが込められている。当バスの特徴は、地域の人々が運転から予約の受付まで行っていることにある。

2. グリーン・エコツーリズムの推進

MITの「教育・交流」事業、すなわちグリーンツーリズムやエコツーリズムについては、対馬グリーン・ブルーツーリズム協会の事務局を担うことにより、様々なツアー企画を行うなど島外への営業活動に力を入れて推進していく。現在は、営業活動だけではなく、九州農政局の協力を得て、韓国人観光客に対応すべく同協会のメンバーに韓国人を迎え入れたり、民泊件数を増やす活動を行ったりするなど、対馬の観光客受入体制の強化に取り組んでいる。前出の川口氏は、この対馬グリーン・ブルーツーリズム協会について、将来的には旅行営業許可の取得や法人化など、さらなる事業の展開に取り組んでいきたい、としている。

IV. 対馬におけるグリーンツーリズム・エコツーリズム

民泊の推進

現在の対馬には、“民泊”というサービス（民泊提供家庭）はあるが、そのコーディネーターがない状態である。そこで、島内の登録民泊家庭をフル稼働するためにも、対馬グリーン・ブルーツーリズム協会が旗振り役となって、民泊観光をコーディネートする予定である。

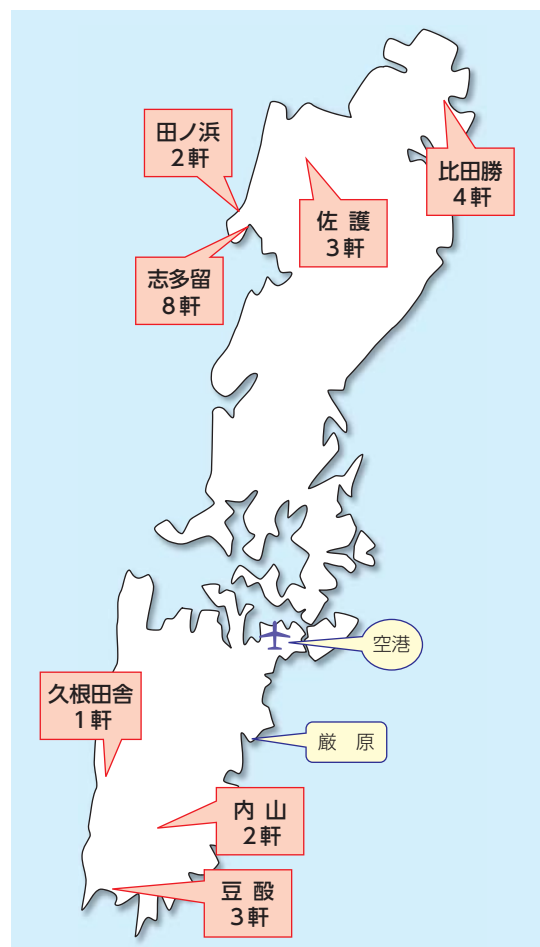
民泊に最も需要があるのが、全国でもその誘致合戦が激しい体験学習型修学旅行である。島ぐらし・田舎暮らしを体験させるためには、ホテルなどより民泊がベストであるが、対馬には民泊提供家庭が少なく、修学旅行のような団体が近辺に固まって宿泊しにくいなど、その受け入れ体制が整っていない。対馬への修学旅行は、クラス単位など、小規模なものはあるものの、100～200人規模となる学年単位などの受入は実績がない。

志多留はサンゴがあり、農漁業体験が可能、廃校跡も利用可能などグリーン・ブルーツーリズムの体験学習、すなわち環境教育に適しているが、民泊が近くに10～20軒ほど固まっていないと、学年単位の修学旅行の受け入れは難しい。

そこで、対馬グリーン・ブルーツーリズム協会は、志多留と田ノ浜の両地区を対馬の上県方面の、また内山と豆敷地区を下県方面のモデル地区として、対馬における民泊提供家庭を今後3年間で50軒、最終的には80軒まで増して修学旅行を誘致し、自然豊かで農林漁業を営んでいることが交流事業を生み、交流により地域にお金が落ちる、という仕組みを生み出したいとしている。

近年の対馬市内のホテルは、韓国人の宿泊客で占められており、国内の修学旅行生は大人数で泊まらない。一方、民泊で韓国人観光客を積極的受け入れているのは比田勝周辺の家数に限られている。そこで、対馬グリーン・ブルーツーリズム協会では、対馬が強みを持つ韓国人観光客にも民泊を利用してもらうこと目指すとしている。また、一般社団法人対馬観光物産協会と連携して韓国の中・高校生にも対馬で民泊を利用してもらいたいとも考えている。

対馬における民泊位置図



※当研究所にて作成

V. MITの課題

一般社団法人MITは、その収益の大半が対馬市等の行政からの委託業務となっているために、中長期的にみるとその経営が安定しているとはいえない。そこで、対馬を拠点に、地域に根ざした地域目線によるコンサルティングができる会社として市民からの信頼を勝ち取ることで、多岐にわたるコンサルティング業務を受託し、同時に物販事業にも力を入れるなど収益面を広げること考えている。一方、対馬グリーン・ブルーツーリズム協会では、“学びのツーリズム”のコーディネーターとして修学旅行生や大学生、企業研修等の受入れなど収益性の高い層の囲い込みや、交流人口の拡大に資する体験型観光を通じた観光関連事業の政策支援委託業務の受託など、独立した運営ができるよう、その体制づくりを進めていく予定である。

おわりに

一般社団法人MITは、離島における民間企業による地域おこしの先進事例としてマスコミ等に紹介される機会も多く、その活動は常に注目を浴びてきた。設立5年目となる今年は、さらなる飛躍が期待されている。

また、対馬では島おこし協働隊の任期終了後、地域に定住した若者たちが設立したMITのような組織が複数団体育ち始めている。これらの民間支援組織の活動が、対馬に新しい風を吹かせることで、島がさらなる魅力的で持続可能な地域となろう。

対馬における民間支援組織の役割は今後ますます大きくなるものと思われ、その活躍は、人口減と高齢化が進む対馬活性化のキーポイントの1つといえる。これからの彼らの活動に注目していきたい。

(杉本 士郎)